

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」 設立趣意書

都市、地方を問わない急速な高齢化、少子化とともに進む人口の減少、世界的な規模の産業再編とグローバルな企業間競争など、我が国の経済社会は過去の歴史や世界の国々に範を求め得ない課題に直面している。

特に、地方圏においては、若者や企業の大都市圏への流出、過疎化の進行、地域産業の衰退などの問題がますます顕在化している。

停滞の原因は、グローバリゼーションや人口減少、少子高齢化などの社会変化に対応するため、大都市に人口や産業、資金を集中させるという、規模拡大により効率性を追求する政策を国主導で行ってきたことにある。

このようなビジョン・手法は、結局のところ地方を疲弊させただけでなく、大都市にも様々なりスクを集積させるという悪循環を生み出し、日本全体を脆弱にした。

しかし、課題はイノベーションの源でもある。日本が活力を取り戻し、世界において活躍・貢献できる国に生まれ変わるためには、直ちに実行すべきことが2つある。

第一に、地方自らが、一つひとつの課題に密着した「地方知」に基づく創意工夫を行い、自立することである。これは、集中と規模拡大という戦略ではなく、地方分権・分散の発想の下での新しい国づくり戦略である。

第二には、このような明確な意志を持った地方が、これまでの広域連携の枠組みを超えて相互にネットワークを築き、中心をつくらず「l o c a l a n d l o c a l」でつながることにより、新しい地方自治のモデルを自らの手で創り上げることである。

我が国は明治維新以来、集権的な思想に支えられる様々な制度を整え、経済的な豊かさの実現を目指してきた。今、「地域主権」国家の実現を目指すために、単に制度・システムの見直しを行うだけでは、「国のかたち」は変わらない。

同時に求められるのは、人びとの気持ちと行動、すなわち制度を支える自治の精神を高め、ふるさとへの自信と誇りを育てていくことである。これは、自治の現場である地方自治体自らが責任を持って進めるべき大きな仕事である。

このような理念と意識を共有する我々は、新しいふるさとの創造に向けて「地域主権」に内実を吹き込む政策グループとして、「自立と分散・連携」を掲げ政策のイノベーションを進めるとともに、そのために必要な政策の転換を国に積極的に提言する。

平成22年1月21日

青森県知事	三村申吾
山形県知事	吉村美栄子
福井県知事	西川一誠
山梨県知事	横内正明
長野県知事	村井仁
奈良県知事	荒井正吾
島根県知事	溝口善兵衛
高知県知事	尾崎正直
熊本県知事	蒲島郁夫

(平成22年4月から)

石川県知事	谷本正憲
鳥取県知事	平井伸治